

協会及び関係団体の動き

I. 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症が我が国に発生以降、国公私立大学病院は重症者の過半数を受け入れている。本協会加盟大学附属病院は、高度先進医療を行う本来の使命を維持しつつ、外来診療や手術の抑制、一般入院患者数の調整を行いながら、救急医療も維持し、国民医療の保全・充実に誠意をもって最大限の努力を注いで来ている。

本協会は令和2年6月より毎月「新型コロナウイルス感染症に関する影響度調査」を実施している。

国公私立大学の新型コロナウイルス感染症患者の受入総数は7月末時点で3,148名となっており、その内2/3にあたる2,095名を私立医科大学附属病院が受入れている(図1)。直近データでは、本協会加盟大学附属病院における令和2年8月までの新型コロナウイルス感染症患者の受入総数は3,324名となっている。内訳は、重症者(ECMO使用)69名、重症者(人工呼吸器使用)290名、中等症891名、軽症2,074名。検査人数は106,242名(表1)。

新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴い、外来・入院患者数ともに令和2年5月をボトムに大

幅に減少(外来:29.1%減、入院:30.4%減)し、6月以降は回復傾向にあるが、依然として患者数は戻ってきていない。また、私立医科大学附属病院(本院)における令和2年8月の手術件数は1,388件で対前年同月比140件減(対前年同月比▲9.2%)、救急受入れ件数は1,103件で対前年同月比359件減(対前年同月比▲24.6%)となっている(図2・図3)。

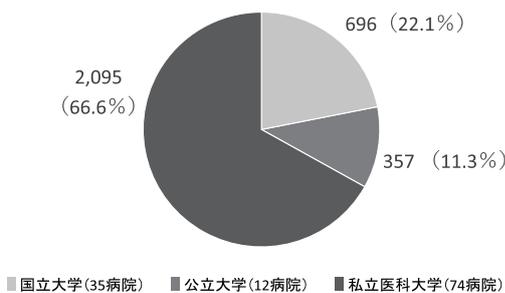
加盟大学附属病院の経営指標の推移をみると、特に4月、5月の医業収入、医業利益は大幅な減となったが、6月以降は徐々に医業収入、医業利益ともに回復傾向にある。(図4、表2)

本院と分院を合わせた84病院の収支については、令和2年4月から8月までの総額では、医業収入は約6,926億円で対前年同期間比約706億円減(対前年同期間比▲9.2%)、医業費用は約7,223億円で対前年同期間比約74億円減(対前年同期間比▲1.0%)であり、医業収支は約297億円の赤字となっている。対前年同期間と比較すると約632億円減となり、現時点においても厳しい経営状況にある(表3)。

【図1】 新型コロナウイルス感染症患者受入件数

(令和2年7月31日現在)

合計	3,148名
私立医科大学〔74病院〕	2,095名 (66.6%)
国立大学〔35病院〕	696名 (22.1%)
公立大学〔12病院〕	357名 (11.3%)



※ 文部科学省調べ
 ※ 私立医科大学の患者数には、東北医科薬科大学並びに国際医療福祉大学の患者数を含む

【表1】 新型コロナウイルス感染症患者受入件数と検査人数

■協会加盟大学附属病院における新型コロナウイルス感染症患者受入件数(2020年3月~8月)

	本院(27病院)	分院(39病院)	合計(66病院)
重症(ECMO)	48	21	69
重症(人工呼吸)	172	118	290
中等症	469	422	891
軽症	1,166	908	2,074
計	1,855	1,469	3,324

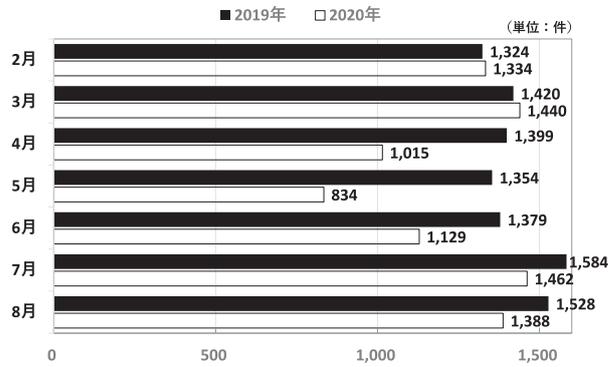
■接触者外来・発熱外来等を設置している協会加盟大学附属病院における検査人数(2020年3月~8月)

	本院(27病院)	分院(47病院)	合計(74病院)
計	63,938	42,304	106,242

日本私立医科大学協会調べ

【図 2】手術件数 協会加盟大学附属病院 29 大学病院（本院）平均

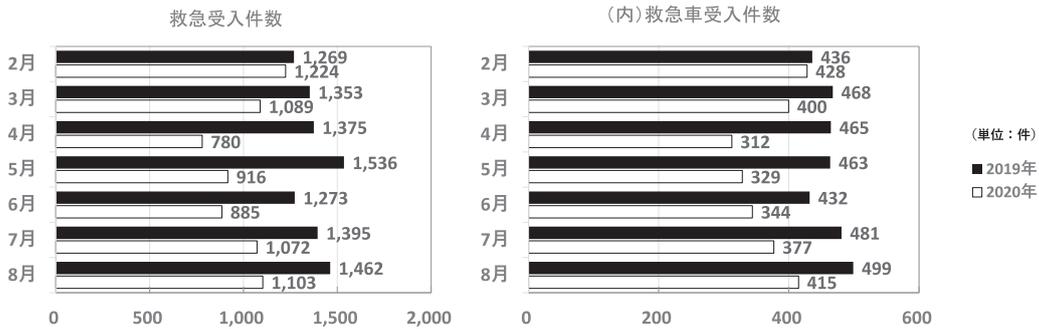
	2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
手術件数	1,324	1,334	1,420	1,440	1,399	1,015	1,354	834	1,379	1,129	1,584	1,462	1,528	1,388



日本私立医科大学協会調べ

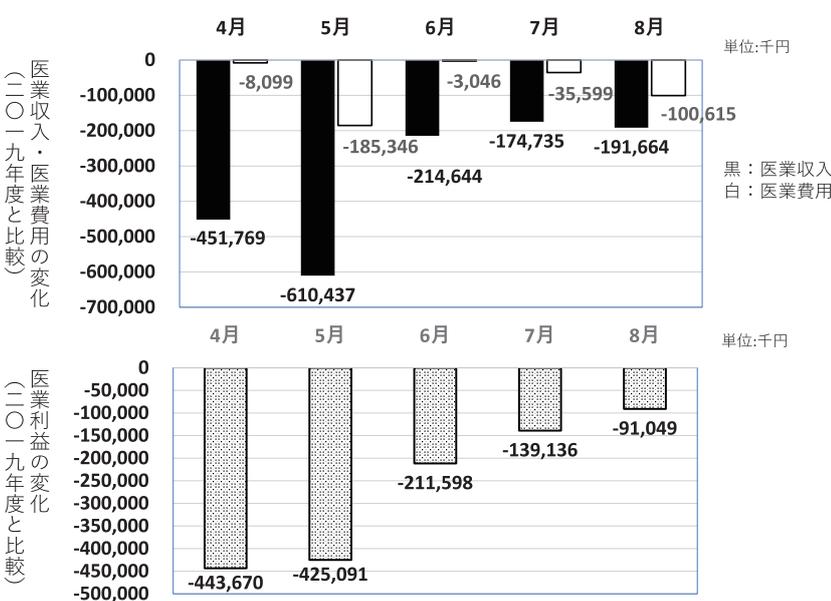
【図 3】救急受入れ件数 協会加盟大学附属病院 29 大学病院（本院）平均

	2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
救急受入れ件数	1,269	1,224	1,353	1,089	1,375	780	1,536	916	1,273	885	1,395	1,072	1,462	1,103
(内) 救急車受入れ件数	436	428	468	400	465	312	463	329	432	344	481	377	499	415



日本私立医科大学協会調べ

【図 4】経営指標の推移 協会加盟大学附属病院 29 大学病院（本院）平均



協会加盟大学附属病院（本院）の平均医療収入は、前年度同月比でみると令和 2 年 4 月：4 億 5 千万円減、令和 2 年 5 月：6 億 1 千万円減、令和 2 年 6 月：2 億 1 千万円減、令和 2 年 7 月：1 億 7 千万円減、令和 2 年 8 月：1 億 9 千万円減。また、平均医療利益（医療収入－医療費用）は、前年度同月比でみると令和 2 年 4 月：4 億 4 千万円減、令和 2 年 5 月：4 億 3 千万円減、令和 2 年 6 月：2 億 1 千万円減、令和 2 年 7 月：1 億 4 千万円減、令和 2 年 8 月：9 千万円減となった。

日本私立医科大学協会調べ

【表2】 経営指標の推移（協会加盟大学附属病院（本院・分院）84 大学病院（総額））

(単位:千円)

	2019年4月	2020年4月	差額	前年比	2019年5月	2020年5月	差額	前年比
医業収入(A)	150,238,397	130,950,482	-19,287,915	-12.8%	147,962,876	120,352,502	-27,610,374	-18.7%
・外来診療収入	52,440,042	46,927,892	-5,512,150	-10.5%	51,618,895	43,526,993	-8,091,902	-15.7%
・入院診療収入	91,078,236	78,576,237	-12,501,999	-13.7%	89,882,923	71,996,178	-17,886,745	-19.9%
・室料差額収入	4,001,097	3,259,477	-741,620	-18.5%	3,885,090	2,991,688	-893,402	-23.0%
・その他の医業収入	2,719,023	2,186,876	-532,147	-19.6%	2,575,968	1,837,643	-738,325	-28.7%
医業費用(B)	138,888,108	139,232,891	344,783	0.2%	131,366,893	124,593,420	-6,773,473	-5.2%
・医薬品費	40,014,738	39,659,549	-355,189	-0.9%	33,913,671	31,704,550	-2,209,121	-6.5%
・診療材料費	21,681,792	20,114,580	-1,567,212	-7.2%	19,973,014	15,402,876	-4,570,138	-22.9%
・給与費	51,238,298	52,638,101	1,399,803	2.7%	52,480,007	52,645,276	165,269	0.3%
・その他の経費	25,953,280	26,820,661	867,381	3.3%	25,000,201	24,840,718	-159,483	-0.6%
医業利益(A)-(B)	11,350,289	-8,282,409	-19,632,698		16,595,983	-4,240,918	-20,836,901	
医業利益率	7.6%	-6.3%	-13.9%		11.2%	-3.5%	-14.7%	

(単位:千円)

	2019年6月	2020年6月	差額	前年比	2019年7月	2020年7月	差額	前年比
医業収入(A)	149,714,491	140,159,634	-9,554,857	-6.4%	158,679,414	151,834,740	-6,844,674	-4.3%
・外来診療収入	51,117,009	50,631,672	-485,337	-0.9%	55,556,294	53,952,434	-1,603,860	-2.9%
・入院診療収入	91,349,647	83,507,479	-7,842,168	-8.6%	95,943,616	91,477,271	-4,466,345	-4.7%
・室料差額収入	4,229,912	3,489,410	-740,502	-17.5%	4,126,943	3,712,748	-414,195	-10.0%
・その他の医業収入	3,017,923	2,531,073	-486,850	-16.1%	3,052,562	2,692,288	-360,274	-11.8%
医業費用(B)	165,157,881	166,739,651	1,581,770	1.0%	156,414,473	156,779,830	365,357	0.2%
・医薬品費	34,186,218	35,414,647	1,228,429	3.6%	38,073,773	38,290,034	216,261	0.6%
・診療材料費	20,371,248	19,377,466	-993,782	-4.9%	22,676,840	21,411,592	-1,265,248	-5.6%
・給与費	86,838,106	87,403,004	564,898	0.7%	70,509,184	71,627,186	1,118,002	1.6%
・その他の経費	23,762,309	24,544,534	782,225	3.3%	25,154,676	25,451,018	296,342	1.2%
医業利益(A)-(B)	-15,443,390	-26,580,017	-11,136,627		2,264,941	-4,945,090	-7,210,031	
医業利益率	-10.3%	-19.0%	-8.6%		1.4%	-3.3%	-4.7%	

(単位:千円)

	2019年8月	2020年8月	差額	前年比
医業収入(A)	156,571,811	149,288,794	-7,283,017	-4.7%
・外来診療収入	54,406,242	51,808,529	-2,597,713	-4.8%
・入院診療収入	94,939,007	90,947,136	-3,991,871	-4.2%
・室料差額収入	4,160,690	3,809,469	-351,221	-8.4%
・その他の医業収入	3,065,871	2,723,660	-342,211	-11.2%
医業費用(B)	137,847,310	134,947,702	-2,899,608	-2.1%
・医薬品費	37,357,541	35,415,561	-1,941,980	-5.2%
・診療材料費	21,550,886	20,479,532	-1,071,354	-5.0%
・給与費	52,997,605	53,394,381	396,776	0.7%
・その他の経費	25,941,278	25,658,228	-283,050	-1.1%
医業利益(A)-(B)	18,724,501	14,341,092	-4,383,409	
医業利益率	12.0%	9.6%	-2.4%	

日本私立医科大学協会調べ

【表3】 協会加盟大学附属病院（本院・分院84病院）における医業収支（総額）について

(単位:千円)

	2019年(4月~8月)	2020年(4月~8月)	差額	前年比(%)
医業収入	763,166,989	692,586,152	-70,580,837	-9.2
医業費用	729,674,665	722,293,494	-7,381,171	-1.0
医業収支	33,492,324	-29,707,342	-63,199,666	

日本私立医科大学協会調べ

Ⅱ. 自由民主党「第15回大学病院を支援する議員連盟」(会長：河村建夫衆議院議員) (以下、議連)(令和2年6月5日開催)について

令和2年4月30日に開催された議連役員会を経て、6月5日に「第15回大学病院を支援する議員連盟」が開催された。本議員連盟に於いて、本協会加盟大学附属病院は、高度先進医療を行う本来の使命を維持しつつ、外来診療や手術の抑制、一般入院患者数の調整を行い、また救急医療も維持しつつ、新型コロナウイルス感染症に対応して国民医療の保全・充実に誠意をもって最大限の努力を注いで来たことの報告を行い、理解を求めた。

要望内容は下記の通り。

1. 新型コロナウイルス感染患者を受入れた大学病院に対する実質経費負担分の補填について

私立医科大学附属病院は、新型コロナウイルス感染症の発生以降、感染患者の受入れに伴い、診療の制限に伴う遺失利益(手術件数の削減、病棟閉鎖等)並びに体制整備による新規の設備投資、遠隔診療の実施、対応職員の人件費や危険・特殊勤務手当等を負担して来ている。

令和2年4月分の入院・外来稼働額を前年度4月分と比較すると総額で約222億円の減収となっており、大学病院の収支に大きな影響を及ぼしている。

新型コロナウイルス感染症に積極的に対応したことにより、学校法人の財政が逼迫される事態となっ

ており、やむを得ず人件費を削減しなければならない状況【賞与を削減する大学6大学、検討中の大学4大学。給与の削減を検討中の大学3大学。】に至って来ている。

国から可及的速やかに実質負担となっている経費を補填していただき、経営の安定化と診療体制の拡充を要望するものであること。

2. 教育について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの医学部で対面講義が中止となり、遠隔講義を余儀なくされている。特に深刻なのは、多くの大学で診療参加型臨床実習が中断されている事である。これらの事由により医学生が卒業要件を満たす事が出来なくなった場合、地域に勤務する医師数の不足を招き、地域医療の崩壊を来たしてしまうことが危惧される。卒業要件を満たすためには、1)質の高い遠隔講義に必要な機器の整備、2)診療参加型臨床実習に代わる①バーチャル患者の電子化教材を作成、②シミュレーション機器の電子化、③オンライン診療の臨床実習への応用、④その他、

1)、2)に必要な機器・ソフト・開発費等に対する財政的支援を得て、診療参加型臨床実習の代替え教育体制を確立する事が急務であること。



6月5日 第15回大学病院を支援する議員連盟



河村建夫議連会長に小川会長より要望書提出

Ⅲ. 自由民主党「第5回私立医科大学問題勉強会」（会長：河村建夫衆議院議員） （令和2年8月26日開催）について

令和2年8月26日に自由民主党「第5回私立医科大学問題勉強会」が開催され、新型コロナウイルス感染症に関連した私立医科大学を取り巻く現状と課題について特化した議論を行った。当日は、炭山嘉伸病院部会担当副会長（東邦大学理事長）より、本協会加盟大学附属病院の経営状況並びに受入れ患者動向に関する「新型コロナウイルス感染症による影響度調査結果（令和2年4月～6月分）」について説明を行い、その後、各出席者の大学病院に関する現状報告があった。出席された国会議員の先生

方には加盟大学附属病院の経営と運営実態が厳しいことについて十分に理解をしていただいた。本勉強会事務局長である松野博一衆議院議員から当日議論した下記の問題点に対しての具体的な対応については、河村建夫勉強会会長・鴨下一郎座長と鋭意検討すると共に関係各方面への提言並びに働き掛けの内容等についての情報を共有していきたい旨のまとめがあり、本会を終了した。

【問題点】

- ・令和2年8月26日時点で第2次補正予算「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の交付額が確定していないこと。これに因り、経営状況が逼迫して来ており、冬期賞与の支給にも影響を与えることが予測されること。
- ・長期にわたる対応により、医療スタッフの疲弊やクラスターの発生等により診療に関する対応能力が落ちることも懸念され、更なる影響が危惧されること。
- ・大学病院は、先頭に立って新型コロナウイルス感染症に対する診療だけでなく、処方薬に関する研究・治療法の開発等の研究も行っており、「大学病院の役割」という観点からの評価をしていただきたいこと。



8月26日 第5回私立医科大学問題勉強会

Ⅳ. 医師の働き方改革に関する対応について

令和2年7月28日に厚生労働省と本協会との「医師の働き方改革勉強会」をWeb会議にて開催した。本勉強会は令和2年3月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、延期していたものである。

厚生労働省医政局医事課医師養成等企画調整室の加藤琢真室長から、「医療機関の医師の労働時間短縮の取組状況の評価に関する研究班」（班長：褒英洙慶應義塾大学健康マネジメント研究科特任教授）の報告があり、これに基づく議論を行った。

主な報告内容は、以下の通り。

1) 同研究班は、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制（年1,860時間・年960時間）が適用された際に、①大学医局から関連病院への医師派遣等に影響があるか、②副業・兼業に該当する関連病院における勤務に影響があるか等について

シミュレーションを行い、働き方改革の地域医療提供体制への影響を考察するための調査を実施したこと。

2) しかしながら、今回の調査は2大学病院の6診療科と対象数が少ないため、今後新たに研究班を立ち上げ、更に多くの大学の調査結果を踏まえて実態を把握すると共に2024年に向けた検討を進めていきたいこと。

関連して、令和2年2月に日本医師会「医師の働き方検討委員会」（委員長：相澤好治北里大学名誉教授）並びに「医師の特殊性を踏まえた働き方検討委員会」（委員長：岡崎淳一元厚生労働審議官）に於いて、大学附属病院の重要性と医師の働き方に関する提言をまとめており、横倉義武会長（当時）に答申を提出している。

地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献したい。それが私たちスズケンの壮大なテーマです。

Design
Your
Smile
健康創造の
スズケングループ

 **SUZUKEN**
<http://www.suzuken.co.jp>



すべての人に、いきいきとした生活を
創造しお届けします。

alfresa

アルフレッサ株式会社

〒101-8512東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル13F・14FTEL.03-3292-3331 (代)



広く、そして深く…。
アウトソーシングの専門企業として
レベルの高い、新しいサービスを追及しています。

中材業務・看護補助業務・手術部環境保全業務/
人材派遣・病院清掃/その他

株式会社 日経サービス

本 社 〒542-0081 大阪市中央区南船場1丁目17番10号 南船場NSビル
TEL : 06-6268-6788 (代表) FAX : 06-6268-0388

東京支店 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目3番13号 鈴木ビル
TEL : 03-5283-0061 FAX : 03-5283-0062

<http://www.nikkei-service.co.jp>

一般社団法人日本私立医科大学協会 賛助会員一覧（※順不同）

中外製薬株式会社	株式会社スズケン	大塚製薬株式会社
田辺三菱製薬株式会社	株式会社メディセオ	株式会社 LIXIL
エーザイ株式会社	武田薬品工業株式会社	近藤工業株式会社
アステラス製薬株式会社	大鵬薬品工業株式会社	株式会社メディカルファーマシー
アルフレッサ株式会社	パラマウントベッド株式会社	メディアスホールディングス株式会社
第一三共株式会社	協和キリン株式会社	パラテクノ株式会社
塩野義製薬株式会社	株式会社 LSI メディエンス	株式会社エイチ・イー・エルシステムズ
大日本住友製薬株式会社	株式会社アルメックス	株式会社 EPARK
東邦薬品株式会社	株式会社ホスピタルヘルスケア	株式会社日経サービス
Meiji Seika ファルマ株式会社	テルモ株式会社	グリーンホスピタルサプライ株式会社
今井印刷株式会社		

全ては健康を願う人々のために



わたしたちは社会・顧客と共生し、
独創的なサービスの提供を通じて
新しい価値を共創し、世界の人々の
医療と健康に貢献します。

共創未来グループ
 東邦薬品株式会社

〒155-8655
東京都世田谷区代沢 5-2-1
TEL.03-3419-7811
<http://www.tohoyk.co.jp/>



株式会社 LIXIL

LIXIL HOUSING TECHNOLOGY JAPAN

〒136-8535 東京都江東区大島2-1-1
TEL 03-6706-7345 FAX 03-6706-7339
<http://www.lixil.co.jp/>



広報誌 **医学振興**

第 91 号

令和 2 年 11 月 19 日発行

発行人 小 川 彰
編 集 一般社団法人 日本私立医科大学協会
広報委員会
〒 102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館 1 階
TEL(03)3234-6691 FAX(03)3234-0550
印 刷 今井印刷株式会社

<広報委員会>

担当副会長	明石勝也
担当理事	永田見生
委員長	永田見生
委員	栗原敏司
委員	高山利孝
委員	田尻孝子
委員	冲永寛子